



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3950 URL https://www.thepack.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 英昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 藤井 道久 (TEL) 06(4967)1221
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	89,060	11.8	5,972	44.1	6,353	43.6	4,058	43.7
2021年12月期	79,690	—	4,144	26.6	4,422	22.6	2,824	18.1

(注) 包括利益 2022年12月期 4,362百万円 (31.2%) 2021年12月期 3,325百万円 (40.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	213 55	213 38	6.4	7.0	6.7
2021年12月期	148 71	148 53	4.6	5.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年12月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	94,365	65,371	69.2	3,436 46
2021年12月期	87,422	62,032	70.9	3,261 64

(参考) 自己資本 2022年12月期 65,324百万円 2021年12月期 61,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,380	△3,762	△1,124	18,653
2021年12月期	7,217	△3,460	△1,029	18,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	1,044	33.6	1.6
2022年12月期	—	30 00	—	35 00	65 00	1,235	30.4	1.9
2023年12月期(予想)	—	35 00	—	35 00	70 00		30.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	8.5	2,300	12.5	2,500	8.8	1,700	19.5	89 42
通期	94,000	5.5	6,400	7.2	6,800	7.0	4,400	8.4	231 46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	19,900,000株	2021年12月期	19,900,000株
2022年12月期	890,661株	2021年12月期	904,917株
2022年12月期	19,005,422株	2021年12月期	18,993,765株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、収益認識会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照下さい。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、オミクロン株の感染拡大により新規感染者数が大幅に増加する中、まん延防止等重点措置が2022年3月をもって解除され、個人消費経済活動に回復の兆しがみられる一方、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の上昇や急速に進む為替相場の円安進行など、依然として予断を許さない状況が続いております。

米国の経済は、サービス業を中心とした個人消費が進んでいますが、引き続き高い水準でインフレが進行する中でFRBの利上げによる金融引き締めが継続され景気後退懸念が強まり下落基調で推移しております。一方、中国の経済はゼロコロナ政策を緩和しているものの雇用環境の悪化や景気減速から先行きは不透明です。

新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの経営成績に影響を及ぼしましたが、当社は「飛躍の70周年」をスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は890億60百万円(前年同期比11.8%増加)、営業利益は59億72百万円(前年同期比44.1%増加)、経常利益は63億53百万円(前年同期比43.6%増加)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は40億58百万円(前年同期比43.7%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(紙加工品事業)

当社グループ売上高の70.7%を占めるこの部門では、紙袋(対連結売上高構成比29.5%)は、国内における個人消費並びに観光需要の回復もあり増収となり、海外はザ・パックアメリカコーポレーションが好調に推移し、また、円安進行を受けて特百嘉包装品貿易(上海)有限公司も増収した結果、同上売上高は262億52百万円(前年同期比19.2%増加)となりました。

紙器(同上構成比25.0%)は、宅配・テイクアウト用食品パッケージやEC市場向けの販売が好調に推移し、また、土産物などの需要も回復し、同上売上高は222億83百万円(前年同期比14.3%増加)となりました。

段ボール(同上構成比13.7%)は、EC市場向けパッケージやメーカー向けの販売が引き続き堅調に推移し、同上売上高は122億10百万円(前年同期比3.0%増加)となりました。

印刷(同上構成比2.5%)は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が堅調に推移し、同上売上高は21億86百万円(前年同期比3.2%増加)となりました。

以上により、この部門の売上高は629億32百万円(前年同期比13.4%増加)となり、営業利益は53億33百万円(前年同期比34.7%増加)となりました。

(化成品事業)

当社グループ売上高の13.4%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の減少に歯止めがかかり、また食品向け軟包装の販売が好調に推移した結果、同部門の売上高は119億88百万円(前年同期比7.2%増加)となり、営業利益は5億83百万円(前年同期比47.0%増加)となりました。

(その他)

当社グループ売上高の15.9%を占めるこの部門では、専門店向けの縫製品バッグの販売が堅調に推移しました。同様に、ザ・パックアメリカコーポレーションも好調に推移したことにより、同部門の売上高は141億38百万円(前年同期比8.7%増加)となり、営業利益は10億59百万円(前年同期比20.0%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億42百万円増加し、943億65百万円となりました。これは主に「現金及び預金」10億85百万円・「受取手形及び売掛金」28億83百万円・「商品及び製品」12億47百万円・「建設仮勘定」16億26百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ36億3百万円増加し、289億94百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」21億34百万円・「電子記録債務」11億68百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ33億38百万円増加し、653億71百万円となりました。これは主に「利益剰余金」30億13百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて5億85百万円増加し、186億53百万円（前期比3.2%増加）となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益59億25百万円、減価償却費19億92百万円、売上債権の増加28億25百万円等により53億80百万円の収入（前連結会計年度は72億17百万円の収入、前期比25.5%減少）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入120億円等があった一方、有価証券の取得による支出100億円、有形固定資産の取得による支出31億9百万円、投資有価証券の取得による支出23億57百万円等により37億62百万円の支出（前連結会計年度は34億60百万円の支出）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額10億43百万円等により11億24百万円の支出（前連結会計年度は10億29百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	65.5	66.0	71.4	70.9	69.2
時価ベースの自己資本比率	69.1	84.7	64.3	58.6	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	833.2	2,257.9	2,572.9	5,405.8	2,935.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 今後の見通し

日本経済は、欧米と比べてコロナ禍からの回復が遅れていましたが、2023年度は新型コロナウイルス感染症と経済活動の両立が進むと見込まれます。海外経済の減速により輸出が弱含むことも想定されますが、コロナ禍からの回復余地が残っている個人消費や設備投資により、内需主導の緩やかな回復が続くとみられます。

このような経営環境の中、当社グループはサステイナブル経営方針を策定し「パッケージを通して社会を豊かに、人を笑顔に」という存在意義（パーパス）のもと、パッケージのトータルソリューション企業として顧客満足度と業績の更なる向上を目指す所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,077	16,163
受取手形及び売掛金	21,003	23,886
有価証券	12,006	12,500
商品及び製品	4,768	6,015
仕掛品	867	1,032
原材料及び貯蔵品	794	1,108
その他	934	792
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	55,438	61,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,169	6,132
機械装置及び運搬具（純額）	6,159	5,641
工具、器具及び備品（純額）	348	348
土地	8,539	8,539
建設仮勘定	1,441	3,068
有形固定資産合計	22,658	23,729
無形固定資産	643	1,044
投資その他の資産		
投資有価証券	7,405	6,746
繰延税金資産	416	421
その他	907	992
貸倒引当金	△48	△53
投資その他の資産合計	8,682	8,106
固定資産合計	31,984	32,881
資産合計	87,422	94,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,235	14,370
電子記録債務	5,521	6,689
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	991	1,349
賞与引当金	267	291
役員賞与引当金	32	45
その他	3,206	3,283
流動負債合計	22,279	26,054
固定負債		
長期借入金	60	34
繰延税金負債	440	431
退職給付に係る負債	2,434	2,294
その他	176	178
固定負債合計	3,110	2,939
負債合計	25,390	28,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,164	3,166
利益剰余金	57,640	60,654
自己株式	△2,704	△2,661
株主資本合計	60,654	63,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,391
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	△98	89
退職給付に係る調整累計額	185	134
その他の包括利益累計額合計	1,300	1,611
新株予約権	63	46
非支配株主持分	13	-
純資産合計	62,032	65,371
負債純資産合計	87,422	94,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	79,690	89,060
売上原価	60,683	67,382
売上総利益	19,007	21,677
販売費及び一般管理費	14,862	15,705
営業利益	4,144	5,972
営業外収益		
受取利息	108	128
受取配当金	114	136
受取賃貸料	53	46
受取補償金	-	65
為替差益	0	-
その他	42	51
営業外収益合計	320	428
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸収入原価	9	20
損害賠償金	17	9
為替差損	-	8
その他	14	6
営業外費用合計	42	47
経常利益	4,422	6,353
特別利益		
投資有価証券売却益	18	66
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	24	67
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	92	40
投資有価証券評価損	-	65
投資有価証券売却損	31	65
減損損失	108	323
特別損失合計	232	495
税金等調整前当期純利益	4,214	5,925
法人税、住民税及び事業税	1,408	1,947
法人税等調整額	△7	△72
法人税等合計	1,401	1,875
当期純利益	2,813	4,050
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,824	4,058

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,813	4,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	179
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	213	189
退職給付に係る調整額	72	△51
その他の包括利益合計	511	312
包括利益	3,325	4,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,334	4,370
非支配株主に係る包括利益	△9	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,164	55,860	△2,717	58,861
当期変動額					
剰余金の配当			△1,044		△1,044
親会社株主に帰属する当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	1,780	13	1,793
当期末残高	2,553	3,164	57,640	△2,704	60,654

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	987	0	△310	112	790
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	0	212	72	510
当期変動額合計	224	0	212	72	510
当期末残高	1,212	0	△98	185	1,300

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	65	22	59,739
当期変動額			
剰余金の配当			△1,044
親会社株主に帰属する当期純利益			2,824
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△9	499
当期変動額合計	△1	△9	2,292
当期末残高	63	13	62,032

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,164	57,640	△2,704	60,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,045		△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益			4,058		4,058
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		42	39
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-			-
当期変動額合計	-	2	3,013	42	3,058
当期末残高	2,553	3,166	60,654	△2,661	63,713

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,212	0	△98	185	1,300
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	△4	188	△51	311
当期変動額合計	178	△4	188	△51	311
当期末残高	1,391	△3	89	134	1,611

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	63	13	62,032
当期変動額			
剰余金の配当			△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益			4,058
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			39
連結子会社株式の取得による持分の増減			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△13	280
当期変動額合計	△17	△13	3,338
当期末残高	46	-	65,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,214	5,925
減価償却費	2,029	1,992
減損損失	108	323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△220	△213
受取利息及び受取配当金	△223	△264
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産除却損	92	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	12	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△178	△2,825
棚卸資産の増減額 (△は増加)	152	△1,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,173	3,264
その他	301	68
小計	7,503	6,715
利息及び配当金の受取額	217	275
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△502	△1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,217	5,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,505	△10,000
有価証券の売却による収入	9,607	12,000
有形固定資産の取得による支出	△3,219	△3,109
有形固定資産の売却による収入	8	3
無形固定資産の取得による支出	△514	△433
投資有価証券の取得による支出	△136	△2,357
投資有価証券の売却による収入	135	204
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△39
その他	186	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,460	△3,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△45	△25
配当金の支払額	△1,045	△1,043
その他	△38	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△1,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,843	585
現金及び現金同等物の期首残高	15,224	18,067
現金及び現金同等物の期末残高	18,067	18,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、従前の会計処理と比較して、前連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ486百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
紙袋	22,032	—	22,032	—	22,032	—	22,032
紙器	19,497	—	19,497	—	19,497	—	19,497
段ボール	11,850	—	11,850	—	11,850	—	11,850
印刷	2,117	—	2,117	—	2,117	—	2,117
化成品パッケージ	—	11,184	11,184	—	11,184	—	11,184
その他	—	—	—	13,008	13,008	—	13,008
顧客との契約から 生じる収益	55,498	11,184	66,682	13,008	79,690	—	79,690
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,498	11,184	66,682	13,008	79,690	—	79,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,498	11,184	66,682	13,008	79,690	—	79,690
セグメント利益	3,958	397	4,355	882	5,238	△1,093	4,144
セグメント資産	42,674	6,964	49,638	7,088	56,727	30,695	87,422
その他の項目							
減価償却費	1,657	305	1,963	59	2,022	7	2,029
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,058	370	2,428	167	2,596	45	2,641

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,093百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,695百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金11,040百万円、有価証券12,006百万円)、長期投資資金(投資有価証券7,045百万円)及び親会社の土地等603百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
紙袋	26,252	—	26,252	—	26,252	—	26,252
紙器	22,283	—	22,283	—	22,283	—	22,283
段ボール	12,210	—	12,210	—	12,210	—	12,210
印刷	2,186	—	2,186	—	2,186	—	2,186
化成品パッケージ	—	11,988	11,988	—	11,988	—	11,988
その他	—	—	—	14,138	14,138	—	14,138
顧客との契約から 生じる収益	62,932	11,988	74,921	14,138	89,060	—	89,060
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	62,932	11,988	74,921	14,138	89,060	—	89,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	62,932	11,988	74,921	14,138	89,060	—	89,060
セグメント利益	5,333	583	5,917	1,059	6,976	△1,004	5,972
セグメント資産	46,706	7,590	54,297	7,632	61,929	32,436	94,365
その他の項目							
減価償却費	1,573	292	1,866	78	1,944	48	1,992
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,592	480	2,073	122	2,196	1,409	3,605

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,004百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△1,016百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,436百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金11,565百万円、有価証券12,500百万円）、長期投資資金（投資有価証券6,270百万円）及び親会社の土地等2,100百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
減損損失	108	—	108	—	—	108

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
減損損失	323	—	323	—	—	323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,261.64円	3,436.46円
1株当たり当期純利益	148.71円	213.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	148.53円	213.38円

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,824	4,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,824	4,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,993	19,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	22	15
(うち新株予約権(千株))	(22)	(15)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,032	65,371
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	77	46
(うち新株予約権(百万円))	(63)	(46)
(うち非支配株主持分(百万円))	(13)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,955	65,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	18,995	19,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。